

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年 11月 18日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 5233

本社所在都道府県

(URL http://www.taiheiyo-cement.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鮫島 章男

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 井澤 邦夫 TEL (03) 6226 - 9018

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	147,271	9.5	3,098	41.8	3,061	526.8
14年 9月中間期	162,763	4.3	2,185	59.6	488	90.5
15年 3月期	330,162		12,993		8,211	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	945	-	1.00	
14年 9月中間期	187	-	0.20	
15年 3月期	3,166		3.33	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 949,235,474 株 14年 9月中間期 949,691,124 株 15年 3月期 949,590,957 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	2.50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	761,315	235,112	30.9	247.70
14年 9月中間期	800,029	228,349	28.5	240.38
15年 3月期	783,397	230,319	29.4	242.63

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 949,168,312 株 14年 9月中間期 949,961,239 株 15年 3月期 949,280,387 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 1,132,274 株 14年 9月中間期 339,347 株 15年 3月期 1,020,199 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
通期	304,000	8,400	500	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0 円 53銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「経営方針」3.「中長期的な経営戦略および対処すべき課題」、8ページ「経営成績及び財政状態」1.「経営成績(2)通期の見通し」を参照してください。

比較貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期末 平成15年9月30日	前 期 末 平成15年3月31日	比較増減	前中間期末 平成14年9月30日
(資産の部)				
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	13,719	34,275	20,556	13,403
2. 受 取 手 形	16,250	15,818	432	13,271
3. 売 掛 金	45,371	46,107	735	48,425
4. 棚 卸 資 産	20,460	18,829	1,630	20,162
5. 繰 延 税 金 資 産	-	-	-	4,345
6. そ の 他	17,304	18,247	943	19,120
7. 貸 倒 引 当 金	1,004	823	180	888
合 計	112,101	132,454	20,352	117,840
固 定 資 産				
A 有 形 固 定 資 産	331,548	332,278	729	360,467
1. 建 物	63,935	65,764	1,828	76,461
2. 構 築 物	66,985	68,685	1,699	70,771
3. 機 械 及 び 装 置	63,886	66,579	2,693	78,282
4. 土 地	100,878	101,179	301	108,216
5. 建 設 仮 勘 定	18,893	13,133	5,759	9,730
6. そ の 他	16,968	16,936	32	17,005
B 無 形 固 定 資 産	16,962	17,341	378	17,580
C 投 資 そ の 他 の 資 産	300,703	301,323	620	304,141
1. 投 資 有 価 証 券	252,349	245,789	6,559	250,726
2. 長 期 貸 付 金	5,714	8,209	2,495	7,958
3. 繰 延 税 金 資 産	-	3,188	3,188	-
4. 長 期 滞 留 債 権	54,197	55,610	1,412	59,013
5. そ の 他	31,720	32,888	1,168	31,722
6. 貸 倒 引 当 金	43,277	44,362	1,084	45,279
合 計	649,214	650,943	1,729	682,189
資 産 合 計	761,315	783,397	22,081	800,029

比較貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期末 平成15年9月30日	前 期 末 平成15年3月31日	比較増減	前中間期末 平成14年9月30日
(負債の部)				
流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	711	772	60	724
2. 買 掛 金	31,786	32,237	450	34,543
3. 短 期 借 入 金	128,956	128,379	577	140,650
4. コマ - シ ャ ル ハ - ル -	-	8,000	8,000	20,000
5. 社 債 (一 年 内 償 還)	60,000	70,000	10,000	20,000
6. 未 払 金	17,131	19,465	2,334	17,591
7. 賞 与 引 当 金	2,027	2,173	145	2,243
8. 繰 延 税 金 負 債	4,268	3,467	800	-
9. そ の 他	16,797	17,671	873	20,087
合 計	261,680	282,167	20,487	255,840
固 定 負 債				
1. 社 債	85,000	80,000	5,000	130,000
2. 長 期 借 入 金	125,788	140,148	14,360	125,643
3. 預 り 保 証 金	44,755	42,363	2,391	49,273
4. 繰 延 税 金 負 債	607	-	607	2,492
5. 退 職 給 付 引 当 金	6,453	6,364	89	6,472
6. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,502	1,386	116	1,234
7. そ の 他	415	646	230	722
合 計	264,523	270,909	6,386	315,839
負 債 合 計	526,203	553,077	26,874	571,680
(資本の部)				
資 本 金	69,499	69,499	-	69,499
資 本 剰 余 金				
1. 資 本 準 備 金	57,773	57,773	-	57,773
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	455	455	0	455
合 計	58,229	58,229	0	58,229
利 益 剰 余 金				
1. 利 益 準 備 金	15,261	15,261	-	15,261
2. 任 意 積 立 金	63,657	69,649	5,992	69,649
3. 中 間 [当 期] 未 処 分 利 益	18,353	13,789	4,564	10,435
合 計	97,271	98,699	1,427	95,345
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,313	4,070	6,242	5,347
自 己 株 式	201	178	23	72
資 本 合 計	235,112	230,319	4,792	228,349
負 債 ・ 資 本 合 計	761,315	783,397	22,081	800,029

比較損益計算書

(単位 百分比 :% ,金額 :百万円 未満切捨)

科 目	当中間期 (H15.4.1～H15.9.30)		前中間期 (H14.4.1～H14.9.30)		比較増減 金額	前 期 (H14.4.1～H15.3.31)		
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比	
(経常損益の部)								
売上高	147,271	100	162,763	100	15,492	330,162	100	
売上原価	106,740	72.5	119,571	73.5	12,831	235,804	71.4	
販売費及び一般管理費	37,433	25.4	41,006	25.2	3,573	81,364	24.7	
営業利益	3,098	2.1	2,185	1.3	912	12,993	3.9	
受取利息及び配当金	3,745	2.6	2,912	1.8	832	4,509	1.4	
その他	743	0.5	524	0.3	218	868	0.2	
営業外収益	4,488	3.1	3,437	2.1	1,051	5,378	1.6	
支払利息	3,664	2.5	3,535	2.2	128	7,231	2.1	
その他	861	0.6	1,599	1.0	737	2,928	0.9	
営業外費用	4,526	3.1	5,135	3.2	608	10,160	3.0	
経常利益	3,061	2.1	488	0.2	2,572	8,211	2.5	
(特別損益の部)								
固定資産処分益	1,578		532		1,045	13,449		
関係会社株式等売却益	-		1,232		1,232	2,101		
株式等売却益	1,783		-		1,783	-		
厚生年金基金代行返上益	-		2,099		2,099	2,099		
特別利益計	3,361	2.3	3,864	2.4	502	17,650	5.3	
固定資産処分損	1,136		573		563	1,527		
貸倒引当金繰入額	1,831		2,760		928	7,119		
関係会社等整理損	87		1		85	569		
関係会社株式等評価損	395		1,233		837	-		
関係会社株式等売却損	-		36		36	-		
株式等評価損	-		-		-	6,415		
株式等売却損	281		-		281	1,474		
事業中止関連費用	-		-		-	1,647		
早期退職関連費用	964		348		616	1,100		
特別損失計	4,698	3.2	4,954	3.0	256	19,853	6.0	
税引前中間(当期)純利益	1,724	1.2	601	0.4	2,326	6,007	1.8	
法人税、住民税及び事業税	265		86		179	176		
法人税等調整額	513		500		1,014	2,665		
中間(当期)純利益	945	0.6	187	0.1	1,132	3,166	1.0	
前期繰越利益	17,407		10,622		6,785	10,622		
中間配当額	-		-		-	-		
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		-	-		
中間(当期)未処分利益	18,353		10,435		7,917	13,789		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、大型賃貸ビルは定額法、鉱業用構築物・原料地は生産高比例法によっております。(また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物	15年	～	47年
構築物	10年	～	75年
機械及び装置	7年	～	15年
その他	4年	～	15年

(2) 無形固定資産

鉱業権	生産高比例法
専用側線利用権	定額法
その他	"
ソフトウェア	社内における利用可能期間(6年)に基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
ヘッジ対象

金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、通貨オプション、為替予約取引
借入金、社債等

(3) ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの、およびそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(追加情報)

1. 子会社の解散およびセメント生産委託について

当社は、平成15年9月3日開催の取締役会において、平成16年3月末をもって子会社である香春太平洋セメント株式会社(以下、同社という)を解散することとし、同社の地場向のセメント出荷については麻生セメント株式会社(福岡県福岡市)に生産を委託することを決議しました。なお、同社の鉱山部門は、新会社を設立し資源事業を継続します。

同社の解散による特別損失は、固定資産除却損などにより当期約60億円を見込んでおります。

< 香春太平洋セメント株式会社の概要 >

(1)商号	香春太平洋セメント株式会社
(2)代表者	取締役社長 照井 敬侯(てい い のりよし)
(3)本店所在地	福岡県田川郡香春町大字香春 812
(4)設立年月日	平成 12年 6月 29日
(5)資本金	490百万円
(6)当社の出資比率	100%

2. その他

当社は平成12年10月より当社及び当社の子会社を通じ、経営再建途上にある韓国の雙龍洋灰工業株式会社(以下、同社という)に63,512百万円を投資し、共同経営を行っております。

当社と同社及び同社の債権金融機関協議会は、平成13年11月に韓国の企業構造調整促進法(以下、同法という)第15条に基づき、経営正常化計画を履行するための約を締結いたしました。

また、平成15年8月に、債務償還猶予期間の延長、新規資金の支援、出資転換(実質的なデット・エクイティ・スワップ)、金利の引き下げを主な内容とした追加約を締結いたしました。

同社は同法第16条に基づき、四半期ごとの約の履行点検を受けておりますが、計画に基づき経営再建を実行中であります。

当社は、同社の再建が重要な課題であると認識しており、同社経営基盤の強化を図ってまいります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	当中間期末	前期末	前中間期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	637,062	630,912	631,618
2. 担保に供している資産			
有形無形固定資産	44,234	44,539	50,462
投資有価証券	62,208	69,424	70,807
3. 保証債務残高	102,579	111,956	113,782
保証予約等債務残高	10,070	10,126	10,173
4. 遡及義務のある債権譲渡高	1,842	2,300	3,758

(損益計算書関係)

(単位 :百万円 未満切捨)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 固定資産の減価償却実施額	9,335	11,237	22,742

売上高明細表

項 目	当中間期 H15.4.1～H15.9.30	前中間期 H14.4.1～H14.9.30	比較増減	前 期 H14.4.1～H15.3.31
1. セメント事業部門売上数量	千屯	千屯	千屯	千屯
国内	10,566	11,535	968	23,421
輸 出	1,857	1,845	11	3,520
計	12,423	13,380	956	26,942
2. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円
セメント事業	88,058	92,227	4,169	188,804
資源事業	29,189	38,193	9,004	72,764
ゼロエミッション事業	21,810	19,223	2,586	43,244
不動産事業	6,490	8,441	1,951	15,765
そ の 他	1,724	4,677	2,953	9,583
計	147,271	162,763	15,492	330,162
(内 輸 出)	(5,978)	(5,498)	(479)	(10,548)

(注)セメント事業部門売上数量には、ホワイトセメント及び固化材等は含まれておりません。

リ ー ス 取 引 関 係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円 未満切捨）

	当 中 間 期 (平成15年9月期)			前 中 間 期 (平成14年9月期)			前 期 (平成15年3月期)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	36,695	13,550	23,144	33,439	9,997	23,441	35,639	11,681	23,958
そ の 他	3,259	1,681	1,577	3,419	1,741	1,677	3,170	1,525	1,645
合 計	39,954	15,232	24,721	36,859	11,739	25,119	38,810	13,206	25,603

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円 未満切捨）

	当 中 間 期 (平成15年9月期)	前 中 間 期 (平成14年9月期)	前 期 (平成15年3月期)
一 年 内	4,572	4,048	4,398
一 年 超	20,149	21,071	21,204
合 計	24,721	25,119	25,603

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円 未満切捨）

	当 中 間 期 (平成15年9月期)	前 中 間 期 (平成14年9月期)	前 期 (平成15年3月期)
支 払 リ ー ス 料	2,281	2,055	4,214
減 価 償 却 費 相 当 額	2,281	2,055	4,214

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券 関 係

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

<子会社株式>

（単位：百万円 未満切捨）

	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)
貸 借 対 照 表 計 上 額	114	114	114
時 価	673	654	748
差 額	558	539	633

<関連会社株式>

（単位：百万円 未満切捨）

	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)
貸 借 対 照 表 計 上 額	28,926	28,926	28,828
時 価	23,118	15,893	17,724
差 額	5,807	13,033	11,103

(重要な後発事象)

当社は、平成15年10月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり新株予約権付社債を発行しました。

- (1) 銘柄
太平洋セメント株式会社2013年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
- (2) 発行価額
額面金額の102%
- (3) 発行価格
額面金額の104.5%
- (4) 発行価額の総額
12,240,000,000円
- (5) 券面額の総額
12,000,000,000円 (社債額面金額1,000,000円)
- (6) 利率
利息は付さない
- (7) 償還期限
平成25年11月5日 (ロンドン時間)
- (8) 本新株予約権の目的となる株式
 - (イ) 種類 当社普通株式
 - (ロ) 数 行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(10) (ロ)及び(ハ)記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- (9) 本新株予約権の総数
12,000個
- (10) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額
 - (イ) 本新株予約権1個の行使に際して払い込みをなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。
 - (ロ) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額 (転換価額)は382円とする。
 - (ハ) 本社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお次の算式において、既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数 (但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たりの交付金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権 (新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- (11) 本新株予約権の行使期間
平成15年11月19日から平成25年10月22日まで (いずれもロンドン時間)
- (12) その他行使条件
各本新株予約権の一部行使はできないものとする
- (13) 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうち資本組入額
発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額
- (14) 代用払込に関する事項
本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、当該新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき額の全額の払い込みがなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。
- (15) 新規発行年月日
平成15年11月5日 (ロンドン時間)
- (16) 上場証券取引所
ルクセンブルク証券取引所
- (17) 募集を行う地域
欧州を中心とする海外市場 (アメリカ合衆国を除く。)
- (18) 担保又は保証
なし
- (19) 資金の用途
社債償還資金等